

分野	廃止措置のプロジェクトマネジメント
タイトル	閉鎖・廃止措置の社会経済的影響
前書き	研究会は、2020年に発行された米国・原子力廃止措置共同体の報告書「閉鎖・廃止措置の社会経済的影響」から、廃止措置が地元地域に与える影響について米国での経験を学び、我が国の地元への影響緩和策や振興策の足掛かりを考察しました。
調査文献	Socioeconomic Impacts from Nuclear Power Plant Closure and Decommissioning: Host Community Experiences, Best Practices and Recommendations 2020, the Nuclear Decommissioning collaborative, inc.
調査文献の概要	2020年10月に発表されたこの報告書は、米国の廃止措置に関する情報収集機関である非営利団体「Nuclear Decommissioning Collaborative」(原子力廃止措置共同体)が作成したもので、米国商務省傘下の米国経済開発庁(EDA)から資金提供を受けています。報告書によると、「今後数十年の間に、現在稼働しているすべての(米国の)原子力発電所が閉鎖され、廃止措置になる。この作業を完了するためのコストは約1,000億ドルと推定される」という。閉鎖に伴う廃止措置には多額の費用がかかるにもかかわらず、ホストコミュニティへの社会経済的影響は「迅速かつ深刻で広範囲」に及び、学校や緊急対応者などの地域の公共サービスが大幅に削減される傾向にある。この報告書は、2019年12月から2020年4月にかけて行われた、27人の廃止措置関係者へのインタビューの結果に基づいています。インタビュー対象者は、コミュニティのリーダー、経済開発の専門家、産業界の代表者、地元選出の議員で構成されています。彼らは、米国の廃止措置が終了した原子炉(コネチカット・ヤンキー、メイン・ヤンキー)、廃止措置中の原子炉(クリスタル・リバー、ビルグリム、ザイオン)、稼働中の原子炉(デビス・ベッセ、ディアプロ・キャニオン、ノース・アナ、パリセーズ)を代表する9つの原子力発電所ホストコミュニティから選ばれました。本報告書では、地方、州、連邦レベルでの新たな取り組みは、ホストコミュニティに大きな利益をもたらす廃炉プロジェクトを実施するという目標に向けて、連携と調整を強化することで有益であるとしています。(Nuclear Engineering International 11 March 2021より)
調査文献の目次	第1章：背景と文脈の設定 第2章：原子力発電所の運転、閉鎖、および廃炉 第3章：閉鎖および廃炉による社会経済的影響 第4章：閉鎖・廃炉 - 影響と対応 第5章：ベストプラクティスと提言 第6章：今後の取組 付録A - EDAサマリーレポート(2018年6月25日) 付録B - EDAサマリーレポート(2019年8月9日) 付録C - NRCネイマ会議
研究会の考察	<p>米国は、政官が主導して原子力発電所の閉鎖・廃止に特化させて立地地域の社会経済的影響を緩和し新たな地域振興を展開するための施策を講じている。各州での取組みや良好事例を整理し情報共有するとともに、政府が提供できる支援策を提示・支援する仕組みを運用している。また、国の管理の下、電力会社と地元自治体の協議会が組織・運営され、事業者が廃止措置計画の説明し地元が意見を述べる場となっている。更に、非営利団体「Nuclear Decommissioning Collaborative」(原子力廃止措置共同体)が設立され、立地地域にとって情報センターの役割を担っている。</p> <p>我が国では、国の交付金制度はあるものの米国のような廃止措置に特化した体系が構築されていない。福井県は、「嶺南Eコースト計画2020」を策定し福井県嶺南地域の経済活性化やまちづくりを目指し、その一つとして、廃止措置ビジネスの育成が進められている。今後、多くの原子力施設立地地域で廃止措置への対応が必要となる我が国においても米国の取組みから学び廃止措置による影響緩和及び新たな地域振興に向けた体系構築の検討に着手する必要がある。</p>

